

地域貢献を目指した看護学部役割

～健康促進と看護学部の地域貢献活動に対する住民ニーズに基づく検討～

渡邊美樹¹ 篠原亮次²

¹健康科学大学 看護学部 看護学科 ²健康科学大学 健康科学部 理学療法学科

The role of school of nursing aiming for community contribution: An examination of health promotion and community contribution activities of school of nursing based on residents' needs

WATANABE Miki, SHINOHARA Ryoji

要 旨

【目的】

地域住民の健康および健康なまちづくりへのニーズや看護学部による地域貢献活動へのニーズに基づく看護学部の役割を検討すること

【方法】

対象は、A大学看護学部が設置されているB市に在住あるいは就業している成人171人である。調査方法は、質問紙調査を実施した。分析は、エンパワメント技術モデルに基づく目標戦略設計を用い、住民のニーズを反映させてB市の健康なまちづくりのために、看護学部がどう戦略的に役割を担うかの要因を抽出した。

【結果】

看護学部の役割として、《地域住民との交流》《住民の健康づくり支援》《地域で活躍できる看護職の育成と就職支援》《災害看護の拠点》《学校連携による継続的な健康教育》《関係機関との連携》の6領域9つの下位項目が分類された。

【結論】

看護学部による住民の健康維持・増進支援、地域で住民の健康づくりに貢献できる専門職の育成、関係機関との連携による住民の安全と安心を支える活動が看護学部の役割として示された。

キーワード：看護学部，地域貢献，住民ニーズ

I. 緒言

近年、看護系大学は飛躍的に増加しており、2018年における看護大学の設置数は263にもおよぶ。高等教育機関としての教育や研究の質の確保も課題であるが、その一方で文部科学省が推進している大学における地域貢献も重要な責務である。

看護大学における地域貢献について、いくつかの

先行研究がある。地域住民を対象とした看護大学に対するニーズ調査を行った研究では、看護大学には情報の発信基地になることや医療と市民の橋渡しとなる役割が期待されているなどの報告⁸⁾がある。また、地域貢献の実践報告は数多くあり^{3) 7) 9)}、子どもから高齢者まで、疾病を抱えた住民から健康な住民まで、地域の特性に合わせた地域貢献活動が行われている。しかしながら本学のように新設看

看護学部に関する地域貢献活動の住民ニーズを検討した先行研究は数少ない。新しく地域に誕生した看護学部地域住民が何を期待しており、どのように地域に浸透した活動ができるのかを探る必要がある。

本大学看護学部（A大学看護学部）は平成28年度に開校した新設看護学部であり、今後は卒業生が地域に就職することや、現場で活躍する看護職者の教育支援などを通して、地域における看護の質の向上に寄与できると期待されている。また、安心して住みよいまちづくりに貢献できるよう、看護学部の特色を生かして、地域と協働していくことが求められる。地域における看護実践の中でも特に公衆衛生看護は、地域住民の生命と暮らしを守る活動を住民と共にを行い、その活動において住民の思いに寄り添い、共に健康づくりを目指す支援が必須である。それら支援を実現するには、その地域ニーズに即した地域貢献活動を実施することが重要となる。看護の特色を活かし、地域の抱える健康課題に対して看護学部がどのような支援ができるのかを検討することは、安心して住みよいまちづくりを実現する際の基礎資料として有益であり意義深い。そこで本研究は、地域住民の健康および健康なまちづくりへのニーズや看護学部による地域貢献活動へのニーズを明らかにし、それらのニーズに基づく看護大学の役割を検討することを目的とした。

II. 研究方法

1. 対象

調査対象はA大学看護学部が設置されているB市に在住あるいは就業している者のうち、様々な分野から幅広い意見を収集するために行政機関、教育機関、地域組織団体、企業等に所属しており質問紙配布の了解が得られた171人とした。中・小規模事業所であり製造業やサービス業である。

2. 調査方法

調査対象とした組織団体の代表者に、研究の主旨を口頭・文書で説明し調査実施の許可を得た。その後、組織団体の代表者を通じて、対象者に研究の主旨と協力依頼の文書を添付した質問紙を

配布し調査を行った。調査期間は2016年12月～2017年1月であった。質問紙の回収は、対象者により厳封された質問紙を組織団体の代表者がまとめ、研究者が後日訪問して回収する留め置き法あるいは対象者により研究者宛に郵送する郵送法にて行った。

3. 調査項目

住民のニーズを調査するため対象者の望む健康・安全な生活への思い、保健行動や環境要因の現状や希望、大学に期待することなどの調査項目を作成し回答を求めた。

調査項目の詳細は次の1)から5)である。

1) 対象者の特性

対象者の性別、年齢、居住場所、所属機関（会）とした。

2) 住民が望む生活（QOL）7項目

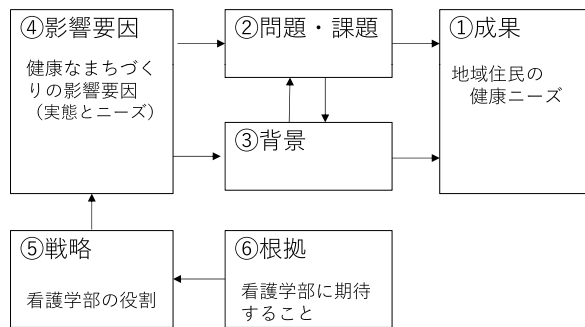
B市総合計画¹⁰⁾には目指すまちの姿が示されており、これを参考に6項目、安全な生活に関する防災1項目を追加し計7項目の質問を作成した。各質問に対して5件法の選択肢による順序尺度を用いて点数化し、逆転させた上で点数が高いほど望みが多いとした。また自由記載欄を設けた。

3) 住民が望む健康・安全な状態 17項目

B市総合計画¹⁰⁾の政策項目のうち健康に関する項目を参考に15項目、安全への思いに関する防災2項目を追加し計17項目を作成した。各質問に対して5件法の選択肢による順序尺度を用いて点数化し、逆転させた上で点数が上がるほど望みが高いとした。また自由記載欄を設けた。

4) 保健行動や環境要因（影響要因）16項目

Greenら⁴⁾は、個人や集団の行動に影響を及ぼす要因には「準備要因」「実現要因」「強化要因」の3つがあるとしている。そこで、住民が健康で安心できるまちづくりを行うために3つの要因が確保されているかを得るため、健康づくり・子育て・防災に関して16項目の質問を作成した。「準備要因」は健康等への関心について、「実現要因」については子育てや健康に関する情報を得る機会、またその情報の得やすさについてそれぞれ5件法の選択肢による順序尺度を用いて点数化し逆転させた。それにより点数が上がるほど影響要因



モデルと調査項目の関係（図1）

が高いとした。また、「実現要因」では保健行動のできる場所の有無、さらに「強化要因」はサポートの有無と希望するサポートについて自由記載欄を設けた。

5) 看護学部へ期待すること 12項目

看護学部が行う地域貢献活動で期待する内容として、先行研究^{5) 8)}を参考に全12項目を作成し複数回答とした。さらに、自由記載欄を設けた。

4. 分析方法

分析は調査項目に欠損を含まない対象とした。分析にはエンパワメント技術モデルに基づく目標・戦略設計²⁾（以下モデル）を用いた。このモデルは、当事者のニーズや意向を反映してプロジェクトの戦略を立てる際に使用されるもので、目標を実現するための論理的な手順が示されている。本研究では、住民のニーズを反映させて、B市の健康なまちづくりのために、看護学部がどう戦略的に役割を担うのかを検討するためにモデルを用いた（図1）。分析の流れは、まず、モデルの①成果「地域住民の健康ニーズ」とモデルの④影響要因「健康なまちづくりへの影響要因」について、調査で作成した項目の記述統計結果と自由記載欄の内容を集約し分類した。次にモデルの②問題・課題③背景について、国や県、B市が公表している保健・医療・福祉に関する資料より年代ごとの健康課題や環境・社会的特長、健康に影響する背景を抽出した。モデルの⑥根拠は、調査で作成した看護学部へのニーズに関する項目の記述統計と自由記載欄の内容を集約し、さらに先行研究等を参考に看護学部が行う社会貢献の根拠をまとめた。その後①成果④影響要因⑥根拠で抽出された健康促進や看護学部の貢献活動に関する住民

ニーズを基に、⑤戦略を設定し看護学部の役割を6領域に分類して健康なまちづくりへの目標戦略設計であるモデル作成を試みた。尚、項目の分類の信頼性を高めるため、公衆衛生学の専門家のスーパーバイズを受けた。

5. 倫理的配慮

研究対象者に研究の主旨と協力依頼の文書が添付された質問紙を組織団体の代表者を通じて配布した。質問紙の提出をもって研究への同意を得られたものとした。回収された質問紙は連結不可能匿名化し、個人が特定されないようにした。データはUSBメモリーで保管し、質問紙・USBメモリーは研究室の鍵のかかる棚で保管した。なお、本研究は、健康科学大学研究倫理委員会の承認を得て実施した（2016年11月24日、承認番号第20号）。

Ⅲ. 研究結果

1. 対象者の属性

研究協力の得られた組織団体に所属する171人に質問紙を配布し109人より回収が得られた（回収率63.7%）。そのうち、基本属性の記入漏れ、子どもや高齢者の同居がないことにより子育てや高齢者の健康に関する質問に未回答項目がある対象を除いた96人を分析対象とした（有効回答率56.1%）。男女比はほぼ同率であり、所属は企業が35.4%次いで保育・教育・医療機関26.1%、行政機関22.9%、地域組織団体15.6%であった。92.7%がB市内に居住しており対象者の平均年齢は52.8歳（±12.3）であった（表1）。

表1 対象者の属性 (n=96)

		n	%
性別	男性	46	(47.9)
	女性	50	(52.1)
所属	企業	34	(35.4)
	保育・教育・医療機関	25	(26.1)
	行政機関	22	(22.9)
	地域組織団体	15	(15.6)
居住	市内	89	(92.7)
	市外	7	(7.3)
年齢*		52.8	(±12.3)

※年齢は平均値（±SD）を示す

2. 地域住民の健康ニーズ (モデル①成果)

調査項目の「住民が望む生活」と「住民が望む健康・安全な状態」の記述統計と自由記載内容から、地域住民の健康ニーズとなる因子を縮約し、モデルの①成果としてまとめた (表2)。全ての調査項目において平均は4.3点以上 (MAX5点) と高得点であったため全ての項目を因子として抽出した。そして自由記載内容も合わせて関連性や類似性を検討し、モデルの①成果として【健康づくり】【子育て】【安心・安全】の3領域、8つの下位項目からなる地域住民の健康ニーズが抽出された (表2)。

3. 健康なまちづくりへの影響要因 (モデル④影響要因)

調査項目の「保健行動・環境要因」の記述統計と、希望するサポートについての自由記載内容から、健康なまちづくりの影響要因となる因子を縮約し、モデルの④影響要因をまとめた (表3)。調査項目の「防災への不安」は、防災への関心の程度を十分に把握できない可能性があるため削除し、他の調査項目と自由記載による因子の関連性や類似性を検討した。モデルの①成果で抽出された3領域に合わせて分類し、モデルの④影響要因として15の下位項目からなる健康なまちづくりへの影響要因が抽出された。記述統計による保健

行動や環境要因の実態では、「自分や周りの人の健康づくりへの関心」や「子ども達を地域で守ろうという思い」「高齢者を地域で支えようという思い」が4.4点以上 (MAX5点) であった。また、「子どもが遊んだり親子が集う場所」「高齢者が出かけたり集う場所」「日頃から運動できる場所」が有とした人は30%台であった。希望するサポートは、「気軽に運動できる場所」や「運動や食事についてアドバイスしてくれる人」などの意見があった (表3)。

4. B市における健康課題と社会的背景の抽出

「妊娠中の支援内容の多様化」「学童期における肥満傾向児が多い」「高齢者うつの可能性のある者が多い」など年代ごとに健康課題が抽出された。さらに、B市の環境・社会的特長等をまとめた (図2の②③)。

5. 看護学部への期待 (モデル⑥根拠)

看護学部が行う貢献活動について「期待する」および「まあ期待する」と回答した者は94.8%であった (表4)。期待する活動内容について、複数選択で回答を得ており「看護・介護の講習会」「学校連携」「災害時の看護」などの期待があった。自由記載では「地域密着型大学への期待」「地域医療の質向上への期待」など地域に根ざした活動への意識があった (表4)。

表2 地域住民の健康ニーズ (n=96)

地域住民の健康ニーズとなる因子				領域・下位項目	
住民が望む生活 (QOL) (調査項目)	平均 (±SD)	住民が望む健康・安全な状態 (調査項目)	平均 (±SD)	住民ニーズ (自由記載)	①成果
あいさつや会話が弾む 活気のある生活	4.4 (0.8)	誰でも地域行事に参加できる	4.3 (0.8)	人とつながりが持てる生活	【健康づくり】
子どもの笑顔があふれる 生活	4.6 (0.6)	仲間と楽しく語らい集うことができる	4.5 (0.7)	人との関わりがある	子どもも大人も健康である生活
健康を保つことのできる 生活	4.6 (0.7)	子どもが健やかに成長発達できる	4.8 (0.4)	子どもが健康である	距離を保ちながら人とのつながりが 持てる生活
		毎年、健診(検診)を受けられる	4.7 (0.5)	健康である生活	精神的安定が保たれる生活
		適切な受診や生活習慣の改善ができる	4.6 (0.5)	精神的安定が保たれる生活	生きがいがある生活
		生活習慣病やがんにかかる人を 減らすことができる	4.7 (0.5)	家族が健康でいられる生活	家族が健康でいられる生活
		感染症の予防方法を知り感染症を防げる	4.5 (0.6)	生活リズムが整っている	
		うつ病などの心の病気を予防できる	4.7 (0.5)	穏やかな気持ちで心が軽い	
仕事や活動に満足できる 生活	4.4 (0.8)	自分のやりたいことが見つけられる	4.6 (0.6)	自分らしく生きがいがある 生活	
病気や障害があっても 生きがいがある生活	4.5 (0.8)	自分の能力を活かして働くことができる	4.6 (0.6)	将来に希望がある	
		病気や障害があっても社会参加できる	4.6 (0.5)	自立した生活が送れる	
		高齢者が自立して過ごせる	4.6 (0.5)		
		介護者の不安や負担が少なく過ごせる	4.8 (0.4)		
安心して子どもを 産み育てられる生活	4.6 (0.7)	妊娠・出産・育児に不安がなく 安定して過ごせる	4.8 (0.5)		【子育て】
		子どもの虐待が予防できる	4.8 (0.4)		子育てがしやすい生活
災害や火災などの被害を 防ぐことのできる生活	4.6 (0.7)	地域の防災に関心がある	4.6 (0.5)	安全・安心のある当たり前の 普通の生活	【安全・安心】
		災害発生時には安全が守られる	4.8 (0.5)	経済的に安定している生活	安全で安心できる生活 経済的に安定している生活

※数量データ：MAX 5点

地域貢献を目指した看護学部役割～健康促進と看護学部の地域貢献活動に対する住民ニーズに基づく検討～



図2 地域住民のニーズに基づく看護学部の役割モデル

表3 健康なまちづくりへの影響要因（n=96）

健康なまちづくりへの影響要因となる因子			領域・下位項目
保健行動・環境要因（実態）	平均（SD）	希望するサポート（ニーズ）	影響要因
自分や周りの人の健康づくりへの関心	4.4（0.6）		【健康づくり】
子育てや健康づくりについて知識を得る機会（※1）	3.7（1.1）		住民の健康づくりへの関心
子育てや健康づくりに関する情報の得やすさ（※2）	3.6（1）		健康づくりの知識を得る機会
高齢者が出かけたり集う場所	36.5%	気軽に利用できる運動施設	健康づくりの情報の得やすさ
日頃から運動できる場所	31.3%		健康づくり実践の機会や方法の獲得
健康づくりへのサポートや相談者の存在	72.9%	運動や食事についてアドバイスしてくれる人	健康管理に関して身近な相談者の存在
かかりつけ医師の存在	63.5%		健康管理への専門家によるサポート体制
子育てや健康づくりについて知識を得る機会（※1）	3.7（1.1）	子育て情報誌	【子育て】
子育てや健康づくりに関する情報の得やすさ（※2）	3.6（1）		子育てに関する知識を得る機会
子どもが遊んだり親子が集う場所	36.5%	子どもが安心して行ける施設	子育ての情報の得やすさ
		親子が気軽に集まれる場所	子どもや親子の交流機会
子育てへのサポートや相談者の存在	67.7%	子育てに関する家族や身近な人の支え	子育てに関して身近な相談者の存在
		子育てについて相談できサポートしてくれる専門家	子育てへの専門家によるサポート体制
子ども達を地域で守ろうという思い	4.7（0.9）	日頃からの近隣とのつながり	【安全・安心】
高齢者を地域で支えようという思い	4.6（0.6）		地域住民で支え合うことへの関心
		信頼できる総合病院や救急医療の体制	救急医療体制の充実
防災に必要な情報を得たり訓練する機会の認識	3.8（1）	防災に関する情報や訓練	防災に関する情報や訓練の機会
		災害時や日頃の生活へのボランティアの協力	ボランティア活動

※1,2は同質問項目

※数量データ：MAX5点、カテゴリデータ：有の割合

6. 看護学部の役割（モデル⑤戦略）

モデルの①「成果」④「影響要因」⑥「根拠」で抽出された健康促進や看護学部の貢献活動に関する住民ニーズを基に、モデル⑤「戦略」をまとめた。住民が求める看護学部の貢献活動が、健康なまちづくりのための活動となるよう看護学部ができることの項目を検討した結果、看護学部の役

割が6領域に分類された（図2の⑤）。

IV. 考察

1. 対象者の特性

本研究では、地域住民のニーズに基づく看護学部の役割を検討することを目的とした。分析において除外した対象者の内訳は、基本属性の記入漏

表4 看護学部への期待 (n=96)

看護学部への期待 (調査項目)	n	%	住民ニーズ (自由記載)
貢献活動への期待			看護大学としての人材育成に期待
大変期待する	63	(65 . 6)	地域医療の質向上に期待
まあ期待する	28	(29 . 2)	住民の健康と安心安全な生活への関わりに期待
どちらでもない	4	(4 . 2)	地域の活性化に期待
あまり期待しない	1	(1 . 0)	地域密着型大学への期待
期待する活動内容 (複数回答)			
看護・介護の講習会	60	(62 . 5)	
公開講座	51	(53 . 1)	
学校連携	50	(52 . 1)	
災害時の看護	43	(44 . 8)	
大学開放	36	(37 . 5)	
学生との交流	35	(36 . 5)	
C C R C	34	(35 . 4)	
子育て相談	27	(28 . 1)	
看護学習支援	25	(26 . 0)	
女性たちとの連携	23	(24 . 0)	
企業へ健康支援	19	(19 . 8)	
企業と商品開発	4	(4 . 2)	

れや、子どもや高齢者の同居がないために子育てや高齢者の健康に関する質問に未回答であった対象である。このことから、除外者が特有な集団ではなく、分析における偏りはないと考えられる。分析対象者の特徴から、B市内在住者が多く、男女比はほぼ同率、平均年齢は52.8歳(±12.3)と概ね働き盛りで社会活動や子育ての中心的役割を担う世代、地域に密着した職業に就く集団であり、地域住民のニーズを代表される対象集団であると考えられる。

2. 地域住民のニーズに基づく看護学部の役割

本研究では、エンパワメント技術モデルに基づく目標・戦略設計²⁾を用いて住民に求められる看護学部における地域貢献活動を9つの下位項目で設定し、その後看護学部の役割を6領域に分類した(図2の⑤)。各領域の内容について以下にまとめた。

《地域住民との交流》について

地域住民と学生・教職員の交流から、住民の暮らしを理解し共有する機会を得ることが期待される。そして、地域で生活する人々の健康生活に影響を及ぼす諸要因を探索し、人々が疾病を予防し健康生活を維持・増進でき、より健康な社会を作り出すという公衆衛生の目的¹¹⁾に沿い、住民の暮らしに着目した公衆衛生活動が看護学部を中心

に展開していけるのではないかと考える。また、看護学部への期待における自由記載から、「地域密着型大学」への期待があった。人として温かい看護職育成や地域医療の質向上への期待、学生による地域の活性化や市民の健康な生活への関わりに期待する声があった。これは先行研究では見られない結果であり、A大学の特徴、強みであると考えられる。住民と大学がより近い存在になると、健康なまちづくりへの影響要因全般が強化されることが期待できる。また、学生の活気があふれる光景は、住民の明るい生活に影響すると考える。そこで、貢献活動として【教職員・学生が地域住民と交流する機会を持つ】【学生ボランティアによる地域活動】が抽出された。学生や教職員、住民との協同活動は、地域の子育て支援から高齢者支援など住民のニーズに合わせたボランティア活動となり、地域に根ざした貢献活動が展開されることが期待できる。そのため、看護学部は積極的に地域住民との交流を実施することが重要であり《地域住民との交流》が役割であると示された。

《住民の健康づくり支援》について

本研究では、看護学部の貢献活動へ期待する者は94.8%と多く、その活動内容は「看護・介護の講習会」「公開講座」への意見が多かった。これは先行研究⁸⁾による健康な生活を送るための情報

提供が最も要望されているとの結果と同様であった。また、同質問内容で点数化した先行研究がないため比較はできないが、本研究の結果から、健康なまちづくりの影響要因の中で、「住民の健康づくりへの関心」「地域住民で支え合うことへの関心」に関する因子の得点が高く、関心が高いことがわかった。一方で「健康づくり実践の機会や方法の獲得」「子どもや親子の交流機会」に関する因子の割合は低く、健康づくりへの環境要因の不足があると考えられる。これら健康づくりや地域住民への関心の高さという強みを活用し、さらに、環境の不足要因を強化することで、住民の健康づくりが促進されることが考えられる。そこで、貢献活動として【住民の暮らしに即した健康づくりへの関わり】が抽出された。住民の健康が維持・増進される生活を目指して看護学部が《住民の健康づくり支援》を行うことが役割であると考え。《地域で活躍できる看護職の育成と就職支援》について

現在、全国的に超高齢社会を迎え、各地で地域包括ケアシステムの構築が進められている。その中心的役割を担える看護職の育成が望まれており、A大学の特色として地域医療への関心と知識を持った看護職育成へのカリキュラムの構築が必要であると考え。また、住民が安心できる生活には医療体制の整備も重要な要因である。そこで、貢献活動は【地域医療の専門職の輩出】【地域の看護師不足解消への協力】が抽出された。看護学部における実習体験は就職先決定の要因に影響するとの報告があり⁶⁾、大学と実習施設の連携により人材確保や看護の質向上を目指すことが期待される。よって、地域に貢献できる人材の就職支援が重要であり《地域で活躍できる看護職の育成と就職支援》が看護学部の役割として示された。《災害看護の拠点》について

地域住民による看護学部への期待として、大学による防災・災害時の看護活動に期待があった。健康なまちづくりの影響要因としても「防災に関する情報や訓練の機会」「地域住民で支え合うことへの関心」という項目が抽出されており、防災・災害時の地域における自助・共助も重要な活動で

あると考える。そこで貢献活動として【災害発生時の地域における看護の拠点となる整備】が抽出された。先行研究による報告¹⁾では地域の防災に関する施策や資源を看護系大学が把握をし、地域に大学が有する専門知識や技術を活用されることが期待されている。防災に関する情報や訓練の機会、住民の安心・安全な生活へ影響を与えるため、平常時から災害発生時にも住民の安全のために看護活動を展開することが求められており《災害看護の拠点》が看護学部の役割として示された。《学校連携による継続した健康教育》について

地域住民の健康ニーズには「子どもも大人も健康である生活」「家族が健康である生活」が抽出され、看護学部への期待には小・中・高等学校などとの学校連携が挙げられていた。先行研究⁸⁾においても看護系大学には学校との連携による健康教育の実施への要望が挙げられており同様の結果であった。現在、日本の死因上位を占める生活習慣病を予防するためにも、小児期からの適切な生活習慣の確立が必要であり、学校や家庭を通して幅広く継続的な健康づくりが求められる。そこで貢献活動として【小・中・高校との連携による健康教育の実施】が抽出された。看護はライフサイクルのすべてにおいてケアを実施するため幅広い世代への専門的な健康教育の実施が求められ《学校連携による継続した健康教育》が看護大学の役割として示された。

《関係機関との連携》について

地域住民の健康ニーズでは「子どもも大人も健康な生活」「精神的安定が保たれる生活」「距離を保ちながら人とのつながりが持てる生活」などが抽出され、住民は身体・精神・社会的健康を求めていることがわかる。そのため医療分野だけでなく福祉や環境など様々な分野において住民の健康づくりが必要となる。そこで、貢献活動では【行政との連携によるまちづくりへの参画】【医療機関や関係機関との連携による研究・教育活動】が抽出された。企業との連携による働き盛り世代への健康支援や産官学共同研究による住民の健康への貢献などが期待される。地域が抱える健康課題について大学の機能である教育・研究における手

法を活用することで健康なまちづくりを目指すことは必要であり《関係機関との連携》が看護学部の役割として示された。

V. 本研究の限界と可能性

本研究により地域住民のニーズに基づくA大学看護学部の役割が明らかになった。地域住民のニーズや健康課題は地域特性により異なるため本研究の結果を一般化することはできないが、本研究では看護学部が行う貢献活動による住民への直接あるいは関係機関との連携により住民一人ひとりの健康維持や健康増進への期待が寄せられていることがわかった。今後は継続的な地域貢献活動と住民の健康づくりや学生への教育的効果の評価も含めて検討していく必要がある。本研究結果は、全国でも激増している看護大学において、教育の質確保のための地域とのつながり方について、その一助となることが期待できる。

VI. 結論

本研究から、地域貢献を目指した看護学部の役割は《地域住民との交流》《住民の健康づくり支援》《地域で活躍できる看護職の育成と就職支援》《災害看護の拠点》《学校連携による継続的な健康教育》《関係機関との連携》の6領域が設定された。つまり、看護学部による住民の健康維持・増進支援、地域で住民の健康づくりに貢献できる専門職の育成、関係機関との連携による住民の安全と安心を支える活動が看護学部の役割として示された。

謝辞

本研究にご協力くださいました各団体の皆様、調査に回答してくださいました皆様に心より感謝申し上げます。

文献

- 1) 青木菰子他：看護系大学と自治体との連携による災害支援組織の発展過程～新潟県大学災害支援連携協議会活動のエコマップを用いた分析～,新潟大学保険学雑誌, 12 (1), 47-55, 2015.
- 2) 安梅勅江：『健康長寿エンパワメント介護予防とへ

ルスプロモーション技法への活用』医歯薬出版:27-31, 2007.

- 3) 井口理他：「聖母ふれあい保健室」の起源と実践報告；地域貢献を目指した高齢者対象の看護ユニフィケーション活動,聖母大学紀要, 6, 37-41, 2010.
- 4) Lawrence W. Green, 神馬征峰訳：実践ヘルスプロモーション PRECEDE-PROCEED モデルによる企画と評価, 8-18, 151-152, 2005.
- 5) 宮本千鶴子他：岐阜県民の看護および看護大学に関するニーズについて, 岐阜県立看護大学紀要, 3 (1), 133-136, 2003.
- 6) 村松十和他：看護学生の就職先選択要因及び就職前に直面する不安, 豊橋創造大学紀要, 20, 25-33, 2016.
- 7) 中谷久恵他：「しまね家族ケア研究会」の教育的機能と地域貢献, 家族看護, 5 (2), 103-107, 2007.
- 8) 永野光子他：A看護系大学の地域貢献活動に関する研究—地域住民の期待と今後の課題—, 順天堂大学医療看護学部医療看護研究, 3, 58-63, 2007.
- 9) 島田智織：地域と大学をつなぐ学び合いの場づくり；地域における学び合い, 看護, 63 (14), 66-72, 2011.
- 10) 都留市：第6次都留市長期総合計画, 43, 2016.
- 11) 上野昌江他：公衆衛生看護学第2版, 2, 中央法規出版, 2016.